

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 24 日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 (URL <http://www.taiyokagaku.com>)

上場取引所 名
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 長宏
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 古市 義弘 TEL (0593)52 - 2379
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	19,087	8.6	1,442	19.2	1,479	23.2
15 年 9 月中間期	17,571	1.0	1,210	2.0	1,200	2.9
16 年 3 月期	35,041		2,432		2,369	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	940	86.1	41.99	
15 年 9 月中間期	505	18.3	22.47	
16 年 3 月期	1,041		44.95	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 22,405,223 株 15 年 9 月中間期 22,499,303 株
 16 年 3 月期 22,497,143 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	8.00			
15 年 9 月中間期	6.00			
16 年 3 月期			14.00	

(注) 16 年 9 月中間期中間配当金の内訳
 普通配当 8 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	35,500	26,147	73.7	1,189.50
15 年 9 月中間期	32,296	25,766	79.8	1,145.26
16 年 3 月期	32,885	26,282	79.9	1,167.19

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 21,982,205 株 15 年 9 月中間期 22,498,302 株

16 年 3 月期 22,491,979 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,531,496 株 15 年 9 月中間期 1,015,399 株

16 年 3 月期 1,021,722 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	36,800	2,700	1,700	17.00	25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 77 円 34 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

6.【個別中間財務諸表等】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1	現金及び預金	515,610		1,531,810		1,170,207				
2	受取手形	925,683		796,099		718,031				
3	売掛金	8,552,004		9,520,260		8,571,969				
4	たな卸資産	4,563,702		5,049,005		4,857,072				
5	繰延税金資産	316,787		292,216		194,147				
6	その他	142,126		126,679		162,562				
	貸倒引当金	148,730		134,644		133,054				
	流動資産合計		14,867,185	46.0		17,181,429	48.4		15,540,936	47.3
固定資産										
1	有形固定資産									
	(1) 建物	5,689,820		5,236,364		5,337,539				
	(2) 機械及び装置	1,822,376		1,585,384		1,666,750				
	(3) 土地	5,768,883		5,794,940		5,768,883				
	(4) その他	708,385	13,989,465	43.3	739,672	13,356,361	37.6	724,894	13,498,068	41.0
2	無形固定資産		78,983	0.3		61,083	0.2		70,015	0.2
3	投資その他の資産									
	(1) 投資有価証券	2,928,085		3,661,672		2,942,460				
	(2) その他	728,238		1,298,469		873,449				
	貸倒引当金	295,750	3,360,573	10.4	58,351	4,901,791	13.8	39,650	3,776,259	11.5
	固定資産合計		17,429,023	54.0		18,319,235	51.6		17,344,343	52.7
	資産合計		32,296,208	100.0		35,500,665	100.0		32,885,280	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		684,815		305,503		352,058	
2		3,568,466		4,501,175		4,068,459	
3		24,400				12,200	
4				2,000,000			
5		391,598		341,018		223,491	
6		301,149		656,381		280,891	
7		20,698		21,210		19,490	
8	2	846,215		854,973		938,960	
流動負債合計		5,837,344	18.1	8,680,264	24.4	5,895,552	17.9
固定負債							
1		447,360		365,279		408,737	
2		224,390		234,070		224,390	
3		20,734		63,141		64,109	
4				10,000		10,100	
固定負債合計		692,484	2.1	672,490	1.9	707,337	2.2
負債合計		6,529,828	20.2	9,352,754	26.3	6,602,889	20.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		7,730,621	23.9	7,730,621	21.8	7,730,621	23.5
1		7,914,938		7,914,938		7,914,938	
2				4,109		2,113	
資本剰余金合計		7,914,938	24.5	7,919,048	22.3	7,917,052	24.1
利益剰余金							
1		1,932,655		1,932,655		1,932,655	
2		7,359,052		7,957,975		7,359,052	
3		1,293,648		1,826,180		1,694,245	
利益剰余金合計		10,585,356	32.8	11,716,810	33.0	10,985,953	33.4
その他有価証券評価差額金		157,294	0.5	289,399	0.8	278,733	0.8
自己株式		621,831	1.9	1,507,969	4.2	629,969	1.9
資本合計		25,766,379	79.8	26,147,910	73.7	26,282,390	79.9
負債資本合計		32,296,208	100.0	35,500,665	100.0	32,885,280	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		17,571,485	100.0	19,087,625	100.0	35,041,727	100.0	
売上原価		13,798,818	78.5	14,890,782	78.0	27,478,517	78.4	
売上総利益		3,772,666	21.5	4,196,842	22.0	7,563,210	21.6	
販売費及び一般管理費		2,562,558	14.6	2,754,452	14.4	5,130,498	14.6	
営業利益		1,210,108	6.9	1,442,390	7.6	2,432,711	7.0	
営業外収益	1	51,278	0.3	136,429	0.7	89,167	0.2	
営業外費用	2	61,024	0.3	99,625	0.6	152,280	0.4	
経常利益		1,200,361	6.9	1,479,193	7.7	2,369,598	6.8	
特別利益	3	679	0.0			39,548	0.1	
特別損失	4	374,921	2.1	17,529	0.1	673,802	1.9	
税引前中間(当期)純利益		826,120	4.7	1,461,664	7.6	1,735,344	5.0	
法人税、住民税及び事業税		301,583		627,048		584,678		
法人税等調整額		18,882	320,465	106,177	520,870	109,425	694,103	2.0
中間(当期)純利益		505,654	2.9	940,793	4.9	1,041,240	3.0	
前期繰越利益		787,994		885,386		787,994		
中間配当額						134,989		
中間(当期)未処分利益		1,293,648		1,826,180		1,694,245		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 評価基準 原価基準 評価方法 先入先出法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～16年、車両及び運搬具4年～6年、工具器具及び備品4年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 6号 平成15年10月31日)が平 成16年 3月31日に終了する事業年 度に係る財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当事業年 度から同会計基準及び同適用指針 を適用しております。これにより税 引前当期純利益は179,434千円減少 しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づ き、減価償却累計額に含めて表示し ております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額 22,062,718千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動負 債の「その他」に含めて表示 しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額及び減損損失累計額 22,802,357千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額及び減損損失累計額 22,460,836千円</p> <p>2</p>												
<p>3</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金 融機関からの借入に対し、債 務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイヨール シードブラ イベイトリ ミテッド</td> <td>246,000 (100,000千INR)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	タイヨール シードブラ イベイトリ ミテッド	246,000 (100,000千INR)	借入 債務	<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金 融機関からの借入に対し、債 務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイヨール シードブラ イベイトリ ミテッド</td> <td>245,000 (100,000千INR)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	タイヨール シードブラ イベイトリ ミテッド	245,000 (100,000千INR)	借入 債務
保証先	金額 (千円)	内容												
タイヨール シードブラ イベイトリ ミテッド	246,000 (100,000千INR)	借入 債務												
保証先	金額 (千円)	内容												
タイヨール シードブラ イベイトリ ミテッド	245,000 (100,000千INR)	借入 債務												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1 営業外収益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>受取利息 及び配当金 39,569千円</p> <p>2 営業外費用のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>支払利息 22,393千円</p> <p>3 特別利益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>貸倒引当金 戻入益 550千円</p> <p>4 特別損失のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 653千円</p> <p>機械及び装置 1,194</p> <p>器具備品 98</p> <p>その他 105</p> <p>上記設備 撤去費用 833</p> <hr/> <p>計 2,883千円</p> <p>過年度役員退職 引当金繰入額 372,038千円</p> <p>当中間会計期間において規定の改定を行い、過年度分に係る金額を過年度役員退職引当金繰入額として計上しております。</p>	<p>1 営業外収益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>受取利息 及び配当金 50,611千円</p> <p>2 営業外費用のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>支払利息 20,457千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 626千円</p> <p>器具備品 124</p> <p>その他 51</p> <p>上記設備 撤去費用 8,280</p> <hr/> <p>計 9,082千円</p>	<p>1 営業外収益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>受取利息 及び配当金 56,556千円</p> <p>2 営業外費用のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>支払利息 45,293千円</p> <p>3 特別利益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>貸倒引当金 戻入益 37,963千円</p> <p>4 特別損失のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 653千円</p> <p>構築物</p> <p>機械及び装置 18,959</p> <p>車両及び 運搬具 105</p> <p>器具備品他 1,356</p> <p>その他 444</p> <p>上記設備 撤去費用 8,159</p> <hr/> <p>計 29,679千円</p> <p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光事業部 グランドホテル 向陽 三重県三重郡菰 野町菰野8497</td> <td>政府登録 観光旅館</td> <td>建物、 構築物、 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社には、主に乳化剤、安定剤、卵加工品、機能的食品を製造販売する製造事業部と湯ノ山温泉にて政府登録観光旅館「グランドホテル向陽」を営んでいる観光事業部があります。</p>	場 所	用途	種 類	観光事業部 グランドホテル 向陽 三重県三重郡菰 野町菰野8497	政府登録 観光旅館	建物、 構築物、 機械装置
場 所	用途	種 類						
観光事業部 グランドホテル 向陽 三重県三重郡菰 野町菰野8497	政府登録 観光旅館	建物、 構築物、 機械装置						

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>5 減価償却実施額は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="255 1019 574 1086"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>459,762千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,968千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	459,762千円	無形固定資産	8,968千円	<p>5 減価償却実施額は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="678 1019 989 1086"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>409,351千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,931千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	409,351千円	無形固定資産	8,931千円	<p>グルーピングは、製造事業部におきましては、各製造部署を工場単位にてグループ化を行い南部工場、塩浜工場、赤堀工場の3つの単位とし、観光事業部はグランドホテル向陽を、またその他遊休資産（土地）は場所別のグループ化を行いました。</p> <p>観光事業部は、お客様の低価格志向などにより、利益体質とならず、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失179,434千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物169,565千円、構築物7,177千円、機械及び装置2,691千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>5 減価償却実施額は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="1093 1019 1404 1086"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>937,458千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,937千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	937,458千円	無形固定資産	17,937千円
有形固定資産	459,762千円													
無形固定資産	8,968千円													
有形固定資産	409,351千円													
無形固定資産	8,931千円													
有形固定資産	937,458千円													
無形固定資産	17,937千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,559,944</td> <td>241,560</td> <td>1,318,384</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,724</td> <td>4,879</td> <td>4,844</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155,974</td> <td>84,773</td> <td>71,200</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112,825</td> <td>25,570</td> <td>87,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838,469</td> <td>356,784</td> <td>1,481,684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	1,559,944	241,560	1,318,384	車両運搬具	9,724	4,879	4,844	工具器具備品	155,974	84,773	71,200	ソフトウェア	112,825	25,570	87,255	合計	1,838,469	356,784	1,481,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,707,801</td> <td>452,312</td> <td>1,255,488</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,847</td> <td>10,885</td> <td>11,962</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>128,416</td> <td>78,007</td> <td>50,408</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112,825</td> <td>42,451</td> <td>70,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,971,890</td> <td>583,657</td> <td>1,388,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	1,707,801	452,312	1,255,488	車両運搬具	22,847	10,885	11,962	工具器具備品	128,416	78,007	50,408	ソフトウェア	112,825	42,451	70,373	合計	1,971,890	583,657	1,388,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,640,640</td> <td>348,637</td> <td>1,292,003</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,468</td> <td>5,660</td> <td>3,807</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>203,954</td> <td>102,112</td> <td>101,841</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112,825</td> <td>34,703</td> <td>78,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,966,888</td> <td>491,114</td> <td>1,475,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	1,640,640	348,637	1,292,003	車両運搬具	9,468	5,660	3,807	工具器具備品	203,954	102,112	101,841	ソフトウェア	112,825	34,703	78,121	合計	1,966,888	491,114	1,475,773
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械装置	1,559,944	241,560	1,318,384																																																																							
車両運搬具	9,724	4,879	4,844																																																																							
工具器具備品	155,974	84,773	71,200																																																																							
ソフトウェア	112,825	25,570	87,255																																																																							
合計	1,838,469	356,784	1,481,684																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械装置	1,707,801	452,312	1,255,488																																																																							
車両運搬具	22,847	10,885	11,962																																																																							
工具器具備品	128,416	78,007	50,408																																																																							
ソフトウェア	112,825	42,451	70,373																																																																							
合計	1,971,890	583,657	1,388,233																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械装置	1,640,640	348,637	1,292,003																																																																							
車両運搬具	9,468	5,660	3,807																																																																							
工具器具備品	203,954	102,112	101,841																																																																							
ソフトウェア	112,825	34,703	78,121																																																																							
合計	1,966,888	491,114	1,475,773																																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間会計期間より支払利息相当額の合理的な見積り額を控除する方法によっております。なお、前中間会計期間と同様の方法による場合の取得価格相当額は1,978,597千円であります。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間会計期間より支払利息相当額の合理的な見積り額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法による場合の取得価格相当額は2,090,813千円であります。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積り額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法による場合の取得価格相当額は2,090,813千円であります。																																																																								
2 未経過リース料 中間期末残高相当額	2 未経過リース料 中間期末残高相当額	2 未経過リース料 期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>250,974</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,261,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	250,974	1年超	1,261,771	合計	1,512,745千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>267,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,147,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	267,178	1年超	1,147,510	合計	1,414,688千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>266,667</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,243,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,510,007千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	266,667	1年超	1,243,340	合計	1,510,007千円																																																						
1年内	250,974																																																																									
1年超	1,261,771																																																																									
合計	1,512,745千円																																																																									
1年内	267,178																																																																									
1年超	1,147,510																																																																									
合計	1,414,688千円																																																																									
1年内	266,667																																																																									
1年超	1,243,340																																																																									
合計	1,510,007千円																																																																									
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間会計期間より支払利息相当額の合理的な見積り額を控除する方法によっております。なお、前中間会計期間と同様の方法による場合の未経過リース料は、一年内273,704千円、一年超1,341,898千円、合計1,615,602千円であります。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積り額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法による場合の未経過リース料は、一年内289,784千円、一年超1,290,686千円であります。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積り額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法による場合の未経過リース料は、一年内289,784千円、一年超1,290,686千円であります。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,614千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133,984千円	減価償却費相当額	125,628千円	支払利息相当額	12,614千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,331千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	147,928千円	減価償却費相当額	123,971千円	支払利息相当額	12,331千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>280,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>260,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,817千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	280,925千円	減価償却費相当額	260,004千円	支払利息相当額	25,817千円																																																						
支払リース料	133,984千円																																																																									
減価償却費相当額	125,628千円																																																																									
支払利息相当額	12,614千円																																																																									
支払リース料	147,928千円																																																																									
減価償却費相当額	123,971千円																																																																									
支払利息相当額	12,331千円																																																																									
支払リース料	280,925千円																																																																									
減価償却費相当額	260,004千円																																																																									
支払利息相当額	25,817千円																																																																									

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によって おります。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月24日に開催の取締役会において、平成16年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主に対して行う第88期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	175,857千円
1株当たりの額	8 円

平成 16 年 9 月中間期 決算発表（参考資料）

・単独決算

1. 業績の推移及び業績予想

（単位：百万円）

区 分	H12年9月期	H13年9月期	H14年9月期	H15年9月期	H16年9月期	対前期増減 （額/率）		H17年3月期	対前期 増減率
								通期	
売上高	16,735	16,902	17,394	17,571	19,087	1,516	8.6%	36,800	5.0%
営業利益	1,025	1,261	1,234	1,210	1,442	232	19.2%	2,700	11.0%
経常利益	957	1,307	1,235	1,200	1,479	278	23.2%	2,700	14.0%
中間(当期)純利益	485	648	618	505	940	435	86.1%	1,700	63.3%
配当金/株	6円/株	6円/株	6円/株	6円/株	8円/株	2円/株		25円/株	

2. 部門別売上高実績及び計画

（単位：百万円）

	H15年9月 中間期実績		H16年9月 中間期実績		対前期増減 （額/率）	
	バイオニュートリション事業部門	1,679	9.6%	2,634	13.8%	954
ナノファンクション事業部門	547	3.1%	585	3.1%	37	6.9%
インターフェイスソリューション事業部門	2,672	15.2%	3,016	15.8%	343	12.9%
アグリフード事業部門	5,274	30.0%	5,050	26.5%	223	4.2%
ナチュラルイングリディエント事業部門	6,946	39.6%	7,420	38.9%	474	6.8%
商品販売部門	336	1.9%	276	1.4%	60	17.9%
観光事業部	114	0.6%	104	0.5%	9	8.8%
合 計	17,571	100.0%	19,087	100.0%	1,516	8.6%

（単位：百万円）

	H6年3月期 実績		H17年3月期 見込み		対前期増減 （額/率）	
	バイオニュートリション事業部門	3,683	10.5%	5,021	13.7%	1,337
ナノファンクション事業部門	1,063	3.0%	1,329	3.6%	265	25.0%
インターフェイスソリューション事業部門	5,469	15.6%	5,737	15.6%	267	4.9%
アグリフード事業部門	10,547	30.1%	10,144	27.6%	403	3.8%
ナチュラルイングリディエント事業部門	13,370	38.2%	13,693	37.2%	322	2.4%
商品販売部門	654	1.9%	604	1.6%	50	7.7%
観光事業部	252	0.7%	272	0.7%	19	7.9%
合 計	35,041	100.0%	36,800	100.0%	1,758	5.0%

3. 通期の設備投資額

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
当中間期投資額	分析設備増設	82
	油揚製造設備改修	36
	その他	182
計		300

（注）上記設備のうちリース契約によるものは、25百万円であります。

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
下期投資計画	粉末卵配合設備	360
	その他	297
計		657